

# 海外経済事情

## 1. 国際情勢

3月下旬大西洋上バミューダにおいて行われたアイゼンハワー米大統領とマクミラン英首相との会談は、3月24日「正義による平和のため両国外交政策の調整をはかる」との共同コミュニケを発表して終了した。同会談を通じ国際政治、外交における米国の指導力と責任が一層の比重を加えたことがうかがわれるのであるが、またスエズ紛争以来両国間に生じたわだかまりを解消し、両国協力関係の回復に寄与した点に大きな意義があるものとみられている。同会談において米国がバグダッド条約軍事委員会参加の意思を表明し、さらに誘導兵器の英国への提供を約したことは、西独駐留英軍の一部引揚げ決定とともに、英国の軍事負担軽減を可能ならしめるものとして注目される。4月9日ソーニークロフト蔵相が議会に送った英国新年度予算においては、国防費が前年度より約1億ポンド削減されている。

昨年10月末閉鎖されていたスエズ運河は、4月8日に清掃作業が完了、5か月ぶりで大型船の通航も可能となり西欧経済に明るい希望をもたらした。しかしながら同運河の管理、通航料支払方法などの問題については依然エジプトの強硬態度から解決がみられず、運河の全面的利用の時期はなお予断を許さぬ状況である。通航料についてはエジプトが全額を同国の新しい運河会社に先払いすることを要求しているのに対し、米・英・フランス・ノルウェーの4か国共同提案は通航料の半額を世界銀行に供託し、残額をエジプトに支払うものであるといわれる。米・英・仏3国政府は自国船舶に対し、同運河をボイコットするよう勧告しているが、競争関係にある他国船舶が運河を通航する以上、かかるボイコットが果してどの程度維持できるのか疑問とみられている。

イスラエル軍のエジプト撤退によりやや改善のきざしをみせていた中東情勢は、4月14日ヨルダンにぼつ発した政変により再び緊迫の度を加える

に至つた。今回の政変は、親西欧派に踏み切つたヨルダン国王が、ナブルン首相を中心とする同国の親ソ・親ナセル勢力に対して行つたクーデターであるだけに、アイク・ドクトリン浸透の成否をも決するものとして、その成行きは大いに注目されるところである。

懸案の欧州共同市場 (European Economic Community-Euromarket)、欧州原子力共同体 (European Atomic Energy Community-Euratom) 設立に関する条約は3月25日ローマにおいて調印された。欧州共同市場は今後15年以内に参加5か国間の関税障壁を撤廃し、圏外地域との間に共通関税を設けようとするもので、これが各国の批准を経て発足することとなれば欧州統合の大きな前進を示すものといえよう。

## 2. 欧米諸国

### (1) 米 国

第1・四半期を終るに当つて米国経済はようやく年来の基調を変え、調整段階に入つた色合いを深めている。

春高の期待に反して自動車生産は3月恒例の上転を示すに至らず、下旬より4月初めにかけてさらに生産計画を削減、1～3月計180万台前後にとどまつた。販売もまた復調せず、3月第1～3週は前年同期比7%減の水準で、年初来通計では前年を6%程度下回つていると伝えられる。鉄鋼操業率も2月の平均97%から3月は月間を通じて漸落、月末には92%程度となつた。受注状況の推移より推して目先当分の間はなお低下の傾向を続けるものとみられている。これら主要産業部門の活動減退に伴い、鉱工業生産指数は3月には年初来の146という記録的な高水準を多少とも下回るのではないかどの見方もある。

昨年ブームの推進力となつた事業投資の動向についてみると、最近注目されている在庫の水準は2月末現在約890億ドル、月間2億ドル前後の増加となつたが、蓄積速度は昨年秋の月間7～8億

ドルに比べ大幅に鈍化しており、物価騰貴の影響と一部商品の供給超過気配とを考慮すれば、在庫調整がすでにかかなりの程度で進行しつつあるものと思われる。他方、新規工場設備投資は記録的な昨年実績をさらに上回ると予想され好感されたが、なお増大速度の鈍化、産業部門別増減の不同、前回予想の downward 修正などを懸念する向きもみられる(要録参照)。

卸売物価指数は2月(117.0)まで騰勢を持続した後、3月に入つて横ばいなし引ゆるみの気配をみせ、とくに景気に敏感な22品目の現物相場は昨年12月初め以来3月上旬までに6%方下落したといわれる。2月より3月にかけて繊維、銅などの価格低下が続き、くず鉄相場は下旬46ドルを下回つたが、逆に石炭・ブリキなどでは5%見当の建値引上げが発表された。消費者物価指数は2月さらに0.4ポイント方統騰、前年比+3.6%の水準に達した。今後の見通しには硬軟両様の要因が交錯していると伝えられる。

金融市場はこのような景気動向を映じて、いくぶんくつろぎ気味に推移した。ニューヨーク主要銀行の事業貸出残高は、月央に至りはじめて昨年末の水準をこえ118億ドルに達したが、その後再び減少に転じ、4月々初現在年初来1.6億ドル増の線にある。納税資金需要も前年比20%減といわれ、格別の波乱もなかつた。これに伴い金利も若干弱含みで、財務省証券新規発行利回りは月初の3.288%より月末の3.034%へ漸落、公定歩合に接近し、銀行引受手形割引率も19日優良90日物売り3%と4%方引下げられた。

金融政策には目立つた変化がなく、当局が当面静観注視の態度を続けていることをうかがわせている。もつとも一般には、インフレの圧力が沈静しつつあるという見方が漸増しているようであり、目下インフレ阻止の観点から連邦予算の削減に努めつつある議会で、イースター前後の景気動向のいかんによつては審議の態度に変化を示すのではないかと推測する向きもみうけられる。いずれにせよ、年余にわたつてブームの行過ぎが憂慮されてきたことを思えば、ハウジ大統領顧問の発言にもうかがわれるように、このようなインフレの沈静、ないしは若干の景気調整さえも、将来に対す

る地固めとしてむしろ好材料となしうるかもしれない。

第1・四半期はこのようにして終つたが、国民総生産はこの期全体としては4,270億ドル、前期比32億ドル前後の増加と引続き史上最高の記録を更新したものとみられている。増加速度が10~12月の100億ドルから大幅に減退していること、またその内訳において民間投資支出の40億ドル減に対して民間消費40億ドル、政府支出30億ドルの増加が見込まれていることは、本年の経済動向の型およびその中での消費と財政との役割を示唆するものとして注目される。

## (2) 英 国

シリア経由油送管は3月中旬暫定的修復を終り、年間110万トンの送油が開始された。さらに管理方式、通航料支払問題は未解決であるが、一応4月8日にスエズ運河が再開されるに至つたことなど、西欧ないし英国経済には明るい見通しが生じつつある。

3月中英国の金ドル準備は、スターリング諸国の季節的収支好転を反映し、月間約30百万ドルにのぼる石油輸入代金を支払つたにもかかわらず、なお62百万ドルの増加をみた。貿易収支も1月中104百万ポンドの大幅入超のあと、2月は輸出増加を反映して32百万ポンドの入超に止まつた。スエズ閉鎖後4か月間の貿易は、前年同期比輸出6.5%増に対し、輸入はほぼ変化なく比較的良好である。国内物価面でも、国際商品相場、海上運賃の下落を反映して、燃料を除く原材料価格は低落、工業製品価格、消費者物価は安定を示している。2月の鉱工業生産は、鉄鋼生産に記録的増加がみられたが、総体としては12月以降横ばいに推移、従来の失業数の急増は止つたが、未充足求人数は引続き減少を示しており、国内生産、雇用は依然停滞を続けている。

従来比較的平穏に推移するものと予想されていた恒例の賃上げ攻勢が3月に至り激化し、1926年以來の大規模なストライキ発生形勢となつたため、ポンド相場は下落し、英国経済には新たな困難が加わることとなつた。

鉄道従業員組合(475千人)の賃上げは、22日5%アップで妥協が成立し、かろうじてストライ

キは回避されたが、造船工(210千人)は16日スト突入、機械工(2,750千人)はいわゆる“snowball strike”を決定、4月6日には両組合のスト参加人員は3,000千人に達するものとみられていた。幸い政府の“Court of Inquiry”設置によつて事態は一応収拾をみたが、本年のこれら大組合の賃上げは、政府当初の方針であつた3%を大幅に上回る線で決定せざるをえない情勢となつている。

3月28日の政府発表によれば、英国の工業製品輸出が昨年1～9月に前年同期比11%増加したにもかかわらず、世界の工業製品輸出に占める割合は、20%から19.3%に低下していることが明らかにされている。前記基幹産業組合のストライキの後に、大幅な賃金コストの上昇を招くこととなれば、事態をますます悪化せしめるものであり、“インフレ抑制策の全面的敗北”を意味するものであるとして各方面の憂慮するところとなつている。

金融面においては、納税、在庫増、物価上昇に伴う資金需要増加を反映し、輸出産業など重要産業に対する市中銀行貸付分が増加しており、市場短期金利も月初末上昇気味に推移している。本年の英国経済の方向に関し、健全な生産の拡大と輸出増加による国際収支の改善の必要が強調されているが、金融政策今後の方向は4月9日新年度予算発表後の英国経済の動向をみた上で決定されるものと思われる。

### (3) 西ドイツ

2月の鉱工業生産は1月比4%増、うち建築活動のごときは30%増と、例年に比し著しい活況を呈した。これは暖冬により冬明けが一月早かつたことによるものとみられる。物価指数はいずれも横ばい、金融も依然緩慢である。3月末のコールレートも翌日物4 $\frac{3}{4}$ %と期末にもかかわらず、公定歩合を下回つている。なお貿易じりは1月季節的に赤字を示したが、2月再び約3億マルクの黒字を記録、レンダー・バンク手持金外貨は、3月15日現在45億ドルに達した。

しかしながら4～6月には、先ごろ大改正をみた社会年金の支払が開始せられ、かつ250万人に及ぶ労働者に対する賃上げ(平均10%)の実施が見込まれるため、1～3月に比し約30億マルク

にのぼる追加購買力が生ずるものとみられている(レンダー・バンク推計)。かかる消費購買力の急激な増加が物価騰貴をもたらし、また金融市場の超緩慢から市中銀行の貸出態度が積極化する懸念が抱かれている。

4月10日のレンダー・バンク理事会は、かかる状況に対する予防的措置として、支払準備率の1%引上げ、市中金融機関に対する再割わくの15%削減を決定、5月1日より実施することとした。更にホットマネーの流入(昨年中約5億マルクと推計)を抑制するため、非居住者の預金などに対する支払準備率は、法定最高限(要求払債務20%、定期および貯蓄預金10%)を課することとし、かつ外国よりの信用供与額(ユーザンスおよび引受信用、現金信用、再割手形)だけ再割わくを更に縮減することとした。

支払準備率の引上げが公定歩合の引上げを伴わなかつたことは、1948年12月来のことであるが、その理由としては、投資景気が一応鎮静し物価も強含み程度であること、ならびに金融緩慢で市中の中央銀行借入れが少ないこと(2月末現在17億マルク、再割わくの20～30%程度と伝えられる)が挙げられる。なお市中の流動性資金の増大に対し、昨夏来レンダー・バンクは手持長期国債を政府と交換して得た短期政府証券の売オペにより対処してきたが、その交換限度30億マルクはほとんど使い尽されていた。これも支払準備率引上げにふみ切らせた事情の一つとみられている。

### (4) フランス

法定最低保証賃金改訂点(149.1)突破を心配されていた小売物価指数は、3月には147.3と予想外の低下を示し、昨年12月以来停滞状況にあつた生産も、2月の鉱工業生産指数が145と従来の最高を記録するなど、最近の経済情勢はやや明るさを取り戻したかにみえる。しかし、国立統計研究所がこのほど発表した各産業首脳者による輿論調査の結果では、本年上半期の生産増加率は動力源、労働力の不足などから3～4%程度に低下するであろう(昨年10%)としており、また3月の小売物価指数の低下も、2月末以来の食料品・日用雑貨消費税の減免措置により、人為的に引下げられたものであつて、石油・石炭・鉄鋼など動力源、

基礎資材価格の騰貴、財政支出増と賃金上昇による国内消費需要の増加、減免税・補助金による物価引下げ措置の行詰り、外貨事情の悪化による物価引下げを目的とする輸入の困難化などの諸事情を考慮すれば、5月には再び賃金改訂が問題化するものとみられている。特に貿易収支の動向は依然楽観を許さないものがあり、2月の赤字は545億フランにおよび、3月末の金外貨保有は遂に9.8億ドルと10億ドル合を割るに至った。

以上のような情勢に対処するため、政府は総合的な経済回復策を講ずることとなつたが、その大要は次のとおりである。

イ、信用抑制——4月11日、①フランス銀行公定歩合の引上げと、②賦払信用引締強化を決定（海外経済要録欄参照）。

ロ、輸入抑制措置——3月16日次の3政令が公布された。①臨時輸入補償税の強化…OEEC地域輸入自由化商品に対し、欧州石炭鉄鋼共同体諸国からの石炭、鉄鋼を除き一率15%の臨時輸入補償税を課する（現在は自由化商品の約3分の1に対し、平均税率10%程度）。②輸入ライセンス発行に際し、輸入価格の25%の輸入保証金を課する。③輸入ライセンス有効期間を従来の6か月から3か月に短縮する。

ハ、財政措置——①増加利潤税…1956年の利潤が1953～1955年の3か年のうち、高利潤を挙げた2年の平均利潤を上回る場合、増加分に対し20%課税する。②積立金特別税…法人税対象法人の積立金に2%課税する。以上の2新税は本年1回限りの臨時税で3月20日付官報で公布されたが、このほか③配当増加税創設が検討されており、さらに④財政支出2,500億フラン節減を強行する方針が重ねて明らかにされている。

こうした諸策がどのような効果を挙げるかは、今後待たなければならないが、3月28日モレ首相は政府の政策全般について信任を獲得、上記諸政策を推進することになつた。

## (5) ソ 連

経済管理機構の改革は、現在ソ連において大きな問題となつており、すでに去る2月には党中央委員会決定により従来のような過度の中央集権的機構を是正、经济管理の重点を中央から地方に移

し、もつて経済の実情に即した能率的なものとする方針が明らかにされた。さらに3月29日には、この問題についてフルンチョフ党第一書記の論文が発表されたが、これによれば工業および建設部門の各省を廃止する一方、工業の発達している地域に国民経済会議が設置され、その所属下の企業と建設を直接管理するもので、従来の中央集権制を大幅に改革せんとするものである。この問題は来る5月7日開催予定の最高会議に提出、審議されることとなつている。

このようにソ連当局が、经济管理面における中央集権制の排除を決定したのは、この問題がソ連経済の発展をはばむ重大な障害となつているからにはかならず、昨年における石炭、金属、セメント、木材などの生産目標の未遂行も、その一原因はこの点にあつたとされている。

昨年の農業は史上かつてなき豊作（穀物収穫高55年比20%増）といわれ、本年度計画においてもその増産が見込まれているが、3月10日（同12月終了）から開催されたソ連南部および北コーカサス農業従事者会議の席上フルンチョフ党第一書記は、この地域における肉の需給状態が悪化していることを指摘、一層の農業増産を強調した。この点については、すでに2月の最高会議でも消費財に対する需要が増大している折から、現在のような農業増産テンポでは不十分とされたが、低賃金所得者の賃金引上げ、所得税の免税点引上げなど国民の所得増と関連、農業増産は依然大きな問題である。

3月30日ソ連政府は、ルーブルの外国通貨との交換レートにつき非商業的目的の取引、すなわち旅行者、外交官、外国新聞特派員に限り150%のプレミアムを付することを発表、4月1日から実施した。ルーブルの現行公定レートは1ドル4ルーブルであるが、この措置により非商業的目的の取引については1ドル10ルーブルと2.5分の1に切下げられたわけである。ルーブルの過高評価については西欧諸国からすでにしばしば批判されていたが、今回の措置は部分的にこれに答えたものであり、東西交流は漸次拡大するものとみられている。

### 3. アジアおよび豪州

インドおよびパキスタンは、4月1日から始まる1957～58年度予算案を発表した。両国とも経済開発支出の増加を主因とする資本勘定支出の増加（インド27%増、パキスタン53%増）により、前年に引続いて巨額の赤字（中央銀行信用に依存するもの）を計上している。すなわち、インドでは経常および資本両勘定を通ずる赤字は、3,650百万ルピー（総支出額に対して24%）であり、前年度当初予算案に比し絶対額においても、総支出額に対する比率においても若干減少しているが、外貨保有高は激減し、物価も上昇傾向をたどっているなど、本年度のインド経済は前年度に比し顕著な基調の変化を示している関係上、財政赤字の同国経済におよぼす影響はかえつて前年度よりも大きいことが予想される。財政赤字に基因するインフレ圧力をどの程度軽減しうるかは、ひとえに今後の税制改革によつて、財政投資に基く所得増加分を如何程吸収しうるかにかかるとみられている。

パキスタンでは経常勘定収支はほぼ過不足ないが、資本勘定の赤字978百万ルピー（総支出額に対して28%）を計上し、前年度の赤字と比し絶対額においても、総支出額に対する割合においても増加している。この赤字増加の原因は経済開発支出にあるが、本年度は特にその主因が農業開発支出の増加と並んで、前年の米の不作に基く食糧輸入に関する支出の増加に求められるのであつて、同国の農業生産の好不況が財政におよぼす影響は軽視できない。

月中アジアの主要輸出品相場はほぼ順調に推移した。昨年12月来下落を続けていたゴム相場は前月末で底をつき、加えてインドネシアの政変から同国産ゴムの出荷に不安が持たれた関係もあり、月末シンガポール当限相場はRSS 1号1ポンド当り90海峡セント $\frac{3}{4}$ と、前月末比2海峡セントの微騰を示した。国際錫理事会の安定帯最低価格引上げを反映して錫も下旬にはかなり値上りし、月末シンガポール現物相場は1トン当り384海峡ドル $\frac{7}{8}$ と、月中9海峡ドル $\frac{7}{8}$ 方上伸して、前月中の下落を取り戻した。このほかジュートおよび綿花の相場もいくぶん強含みの動きをみせた。反面世

界的な供給不足から、昨秋以降著騰を続けていた砂糖相場は前月末を峠とし反落模様を示し、月末ニューヨーク現物相場は1ポンド当り6.1セントと月中0.28セント方下押しし、また需要の伸長から開幕以来ジリ高状況を呈してきた豪毛相場もようやく頭打ちとなり、月末ニューキアッスル相場は、前月末を4豪ペンス下回る1ポンド当り131豪ペンスであつた。

1～3月間におけるわが国のこれら地域に対する貿易を為替統計からうかがえば、次の通りである。東南アジアに対して、輸出は前年同期を24百万ドル（15%）上回る183百万ドルに達し、輸入は前年同期比15百万ドル（11%）増の146百万ドルとなり、差引37百万ドルの輸出超過を示した。この間わが国総貿易の前年同期比増加率は輸出16%、輸入59%であるところからみれば、東南アジアは輸入市場よりもむしろ輸出市場であつたことを示している。

各国別の主な動きをみれば、インドの昨年における活発な資本財買付が本年に入り決済にのぼつたことと、ここ1、2年来嚴重な輸入制限を続けていたビルマが、昨年後半いくぶん保有外貨の回復をみたのに伴い消費財の買付を増加したこと、昨年清算勘定の廃止を控えて対日輸入を引締めたタイが、本年は外貨事情の安定を映じてかなり盛んな買気をみせたことなどから、これら諸国に対する輸出が伸長した。しかしパキスタンは昨年央を境に保有外貨が減少に転じたこと、インドネシアについては、外貨の減少にわが国の輸出権制度に基く日本製品の割高をめぐる問題もからんだことなどから、両国向け輸出はいずれも顕著な減少をみた。輸入面では、不作のため綿花の輸出余力を減じたインドからの綿花輸入の減少が目立つたが、一方香港からの輸入は主として鉄鉱石、くず鉄などの買付増から増加をみた。

他方、中共に対する輸出は化学肥料、紡織機などを中心に前年同期比倍増して24百万ドルに及んだが、輸入は14百万ドルとさほど伸びなかつた。豪州については、羊毛価格の値上りから輸入が58百万ドルと著しく増加したにもかかわらず、輸出は前年同期を下回わり、したがつて、本期は51百万ドルの入超じりを示した。